

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長

(氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期第3四半期	29,502	△4.5	718	7.3	710	△2.7	374	△5.5
27年3月期第3四半期	30,893	4.8	669	4.7	730	7.8	396	13.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 364百万円 (△54.3%) 27年3月期第3四半期 797百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.87	34.29
27年3月期第3四半期	36.90	36.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
28年3月期第3四半期	19,332	11,645	59.9
27年3月期	19,581	11,480	58.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,578百万円 27年3月期 11,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	43,700	4.5	1,120	4.8	1,150	0.9	690	64.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,801,316 株	27年3月期	11,801,316 株
28年3月期3Q	1,053,587 株	27年3月期	1,050,746 株
28年3月期3Q	10,749,539 株	27年3月期3Q	10,749,848 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ懸念は払拭されておらず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移していくと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間より各市場分野に対する取組強化とお客様に対する総合的な提案力の向上のため、営業組織体制を一部再編しました。また、世界でのビジネス拡大に向けて、ドイツのデュッセルドルフに駐在員事務所を開設し欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動をスタートしました。

当社グループは2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の2年目に入り、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」に基づき、更なる成長を目指し品質及び技術力の向上を図り、技術商社としてより付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内では次世代向け自動車のソフトウェア開発受託が伸長しており、海外においては北米の自動車生産が引き続き好調であったことに加え、日本国内からの生産移管の対応などにより業績は堅調に推移し、自動車分野向け売上は前年同四半期を上回る結果となりました。F A・工作機械分野ビジネスについては、第3四半期連結会計期間に入り需要減退の動きが見られるものの、年度前半における省エネ補助金による効果もあり国内設備投資は堅調に推移したことから、前年同四半期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについては、中華圏におけるモバイル機器等の関連部品販売が伸び悩んでいることに加え、東南アジア圏でのO A機器等の生産が低調となったことから前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は295億2百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では円安による効果とともに、ビジネス構造の変化により売上総利益率が改善し営業利益7億1千8百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、営業外損益において東南アジア通貨の為替変動の影響を受け為替差損を計上したことなどから経常利益7億1千万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千4百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー、システム・ソリューションカンパニーにおいて、管理区分の変更を行い、営業組織体制を市場分野別、及びお取引先基軸にて新たに編成しており、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、新興国向けの生産が増加したことにより販売は堅調に推移しましたが、自動車分野においては、主要取引先において、北米向け電気自動車（EV）の需要減少により低調に推移したことに加え、環境分野における家電製品の生産調整による受注が減少した結果、売上高は29億2千6百万円となり前年同四半期に比べ15.2%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン関連の設備投資は一部低調となりましたが、省エネ補助金に伴う受注増加により業績は堅調に推移しました。また、環境分野においては住宅関連での受注が増加したことなどにより、売上高は62億4千7百万円となり前年同四半期に比べ1.0%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、新型車種立ち上げによりお客様の国内生産が堅調に推移したことに加え、次世代向け自動車のソフトウェア開発受託等が伸長したことにより、売上高は101億3千4百万円となり前年同四半期に比べ3.2%の増加となりました。

○オーバークイズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い、引き続き業績は好調に推移しました。一方、情報通信分野においては、東南アジア圏では中華圏からのOA機器等の生産移管により堅調に推移しておりましたが、足下の業績は弱含んでいることに加え、中華圏においても景気停滞の影響によるモバイル機器等の関連部品販売が引き続き低調に推移したことなどにより、売上高は87億8千2百万円となり前年同四半期に比べ12.3%の減少となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、中国経済減速の影響はあるものの、省エネ補助金により国内設備需要は堅調に推移しましたが、環境・エネルギー分野における太陽光発電設備及び試験検査設備への投資が低迷したことなどにより、売上高は14億1千1百万円となり前年同四半期に比べ0.7%の減少となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は193億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が4億3千4百万円、たな卸資産が6億8千8百万円など増加しましたが、売上債権が12億8千8百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は76億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が1億6千8百万円、未払法人税等が2億4千3百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は116億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円の増加となりました。これは減少要因として配当金2億1千5百万円の支払いがありましたが、増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千4百万円の計上に加え、新株予約権が1千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日公表の通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,931	2,104,701
受取手形及び売掛金	10,155,139	7,729,569
電子記録債権	639,851	1,777,037
たな卸資産	2,817,899	3,506,424
その他	278,683	219,979
流動資産合計	15,561,506	15,337,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,915,840	1,915,840
その他(純額)	923,243	918,241
有形固定資産合計	2,839,084	2,834,082
無形固定資産	109,730	79,584
投資その他の資産		
投資有価証券	791,321	788,469
その他	280,356	292,262
投資その他の資産合計	1,071,678	1,080,732
固定資産合計	4,020,492	3,994,398
資産合計	19,581,999	19,332,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,340	6,650,370
未払法人税等	277,086	33,610
賞与引当金	164,645	110,372
役員賞与引当金	110,720	86,954
その他	283,834	349,745
流動負債合計	7,655,626	7,231,053
固定負債		
退職給付に係る負債	328,894	334,015
その他	117,413	122,006
固定負債合計	446,308	456,022
負債合計	8,101,935	7,687,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,404,173	6,564,004
自己株式	△413,918	△415,559
株主資本合計	11,576,659	11,734,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,292	329,410
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	180,495	176,917
その他の包括利益累計額合計	△145,987	△156,447
新株予約権	49,391	66,631
純資産合計	11,480,064	11,645,035
負債純資産合計	19,581,999	19,332,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	30,893,068	29,502,925
売上原価	27,151,211	25,584,486
売上総利益	3,741,857	3,918,438
販売費及び一般管理費	3,072,178	3,200,172
営業利益	669,678	718,266
営業外収益		
受取利息	700	754
受取配当金	12,810	14,811
仕入割引	10,224	9,999
為替差益	31,329	—
その他	5,766	4,103
営業外収益合計	60,830	29,667
営業外費用		
支払利息	—	196
売上債権売却損	—	443
為替差損	—	36,657
雑損失	160	266
営業外費用合計	160	37,563
経常利益	730,348	710,370
特別損失		
解体費用	—	15,890
事務所移転費用	—	7,089
特別損失合計	—	22,979
税金等調整前四半期純利益	730,348	687,391
法人税、住民税及び事業税	282,151	279,931
法人税等調整額	51,524	32,628
法人税等合計	333,676	312,559
四半期純利益	396,672	374,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,672	374,831

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	396,672	374,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,945	△6,881
為替換算調整勘定	320,630	△3,577
その他の包括利益合計	400,576	△10,459
四半期包括利益	797,248	364,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,248	364,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバー シーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,696	6,186,765	9,817,806	10,015,174	1,420,626	30,893,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111,428	296,512	37,529	120,981	78,267	1,644,719
計	4,564,124	6,483,278	9,855,335	10,136,155	1,498,893	32,537,788
セグメント利益	267,978	240,932	525,697	126,417	38,474	1,199,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,199,500
セグメント間取引消去	12,593
全社費用(注)	△542,415
四半期連結損益計算書の営業利益	669,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,926,904	6,247,218	10,134,823	8,782,608	1,411,369	29,502,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305,573	144,196	53,986	144,870	8,277	1,656,903
計	4,232,478	6,391,414	10,188,809	8,927,479	1,419,647	31,159,828
セグメント利益	323,608	242,309	483,687	231,076	12,535	1,293,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,293,218
セグメント間取引消去	26,447
全社費用(注)	△601,399
四半期連結損益計算書の営業利益	718,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー、システム・ソリューションカンパニーにおいて、管理区分の変更を行い、営業組織体制を市場分野別、およびお取引先基軸にて新たに編成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上